

立川市工事請負約款第24条第1項から第4項までの規定（全体スライド条項・増額）の運用についての取扱

- 1 立川市が発注・契約する工事において、立川市工事請負約款第24条第1項から第4項までの規定（以下「全体スライド条項」という。）により、受注者が、増額となる契約金額の変更を請求する場合の取扱いについては、以下のとおりとする。

受注者は、請求に当たっては、工事主管課と十分な協議を行うこと。また、賃金水準の変動により契約金額が変更された場合は、下請企業との間で既に締結している請負契約の金額の見直しや、技能労働者への賃金水準引上げ等について一層の対応を行うこと。

2 適用対象工事

次に該当する工事を対象とする。

- (1) 契約日から12月を経過した工事（ただし、既に全体スライド条項により契約金額の変更を行っている場合は、基準日（直前のものに限る。）から12月を経過していること。）
- (2) 原則として、残工期が2月以上ある工事

3 定義

(1) 請求日

全体スライド条項により、受注者が契約金額の変更の請求を書面により提出した日とする。

(2) 基準日

全体スライド条項の規定によるスライド額算出の基準とする日をいい、出来高を算定する基準となる日、賃金水準及び物価水準の変動後単価の基準となる日をいう。請求日と同じ日とすることを基本とするが、請求日から起算して14日以内で発注者と受注者とが協議して定める日とすることができる。

(3) 残工期

基準日以降の工期までの工事期間とする。ただし、基準日までに契約変更を行っていない場合でも先行指示等により工期延長が明らかな場合には、その工期延長期間を考慮することができる。

(4) 出来形数量

立川市工事請負約款第24条第2項の規定による既済部分に係る設計数量

(5) スライド額

立川市工事請負約款第24条第2項及び第3項の規定による契約変更の対象となる額

4 請求方法

受注者が全体スライド条項の規定により、契約金額の変更を請求する場合、書面（様式1-1）に賃金水準又は物価水準の変動により契約金額が不相当となったことを示す資料（様式1-2ほか）を添付し、工事主管課に提出すること。工事主管課は、スライド額協議開始日及び基準日を定め、請求日の翌日から起算して7日以内に、受注者に通知する（様式2）。

5 出来形数量の確認

- (1) スライド額の基礎となる残工事量を算出するため、工事主管課は、請求日から起算して14日以内に、基準日時点における出来形数量の確認を行うものとする。受注者は、出来形数量の確認に当たり、必要な資料を提出すること。
- (2) 出来形数量の確認は、工事設計内訳書等に対応して行う。
- (3) 出来形数量の基本的な扱い
 - ア 現場搬入材料について、監督員が搬入を確認したものは出来形数量として取り扱う。
 - イ 工事設計内訳書等で一式計上した仮設工等について、出来形数量の対象とする場合、その数量は発注者の積算に係る数量とする。
 - ウ 各工事におけるア及びイの詳細については、工事主管課へ確認すること。
- (4) 受注者の責めに帰すべき事由により工事が遅延していると認められる部分は、出来形数量に含めるものとする。

6 スライド額の算出

- (1) スライド額は、次式により算出する。

$$S = [P2 - P1 - (P1 \times 15/1000)] \times (1 + \text{消費税及び地方消費税の税率})$$

この式において、S、P1及びP2は、それぞれ次の額を表すものとする。

S : スライド額

P1 : 変動前残工事金額（契約金額から基準日における既済部分に相応する契約金額を控除した額）（税抜き）

$$P1 = \alpha \times Z1$$

P2 : 変動後残工事金額（変動後の賃金又は物価等を基礎として算出した（P1）に相当する額）（税抜き）

$$P2 = \alpha \times Z2$$

α : 落札率（当初契約金額／予定価格）（有効数字は積算基準による）

Z1 : 発注者の積算金額から基準日における既済部分に相応する積算金額を控除した額（税抜き）

Z2 : 変動後の賃金又は物価等を基礎として算出した（Z1）に相当する額（税抜

き)

- (2) P1及びZ1の算出に用いる単価は、起工時における立川市の積算単価とする。なお、算出に用いる共通仮設費率、現場管理費率及び一般管理費等率は、起工時の率（基準日以前に契約変更を実施している場合は、変更契約時における率）とする。
- (3) P2及びZ2は、基準日の物価指数等（積算に使用する単価の変動率）により定めることとし、残工事に係る全ての単価を基準日時点のものに入れ替えて算出する。ただし、受発注者の協議資料等に基づき双方で合意した場合は、別途の物価指数を用いることができる。なお、算出に用いる共通仮設費率、現場管理費率及び一般管理費等率は、起工時の率（基準日以前に契約変更を実施している場合は、変更契約時における率）とする。
- (4) P2及びZ2を算出する際に用いる単価については、基準日時点の立川市の積算単価とする。
- (5) (4)によることが著しく不相当であると認められる場合には、受発注者の協議によることとする。
- (6) 発注者から協議書（様式3-1）により受注者にスライド額（案）を提示する。異議のない場合は、スライド額協議開始日の翌日から起算して14日以内に承諾書（様式3-2）を提出すること。なお、14日以内に協議が整わない場合には、発注者がスライド額を決定し、通知する（様式3-3）。

7 契約変更の時期

原則として、スライド額の決定後、速やかに行う。ただし、精算変更時点で行うこともできることとする。

附 則

- 1 この取扱は、平成26年3月5日から適用する。
- 2 この取扱に定めるもののほか、運用の詳細については、東京都財務局「工事請負契約書第24条第1項から第4項までの規定（全体スライド条項）の適用について」に準拠するものとする。

附 則

- 1 この取扱は、令和6年1月1日から適用する。